



交通(モビリティ)政策は都市政策の重要ツール

富山大学客員教授・京都大学非常勤講師 森 雅志

富山市のまちづくりの基本方針 ～コンパクトなまちづくり～

鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現

<概念図>

富山市が目指すお団子と串の都市構造

串 : 一定水準以上のサービスレベルの公共交通

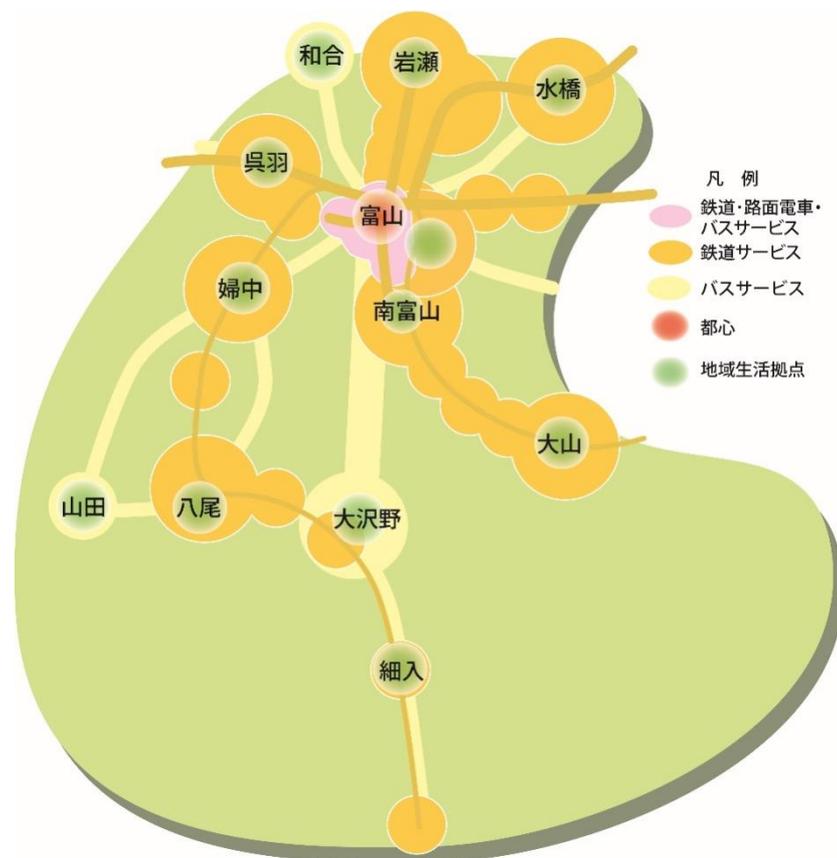
お団子: 串で結ばれた徒歩圏

<実現するための3本柱>

①公共交通の活性化

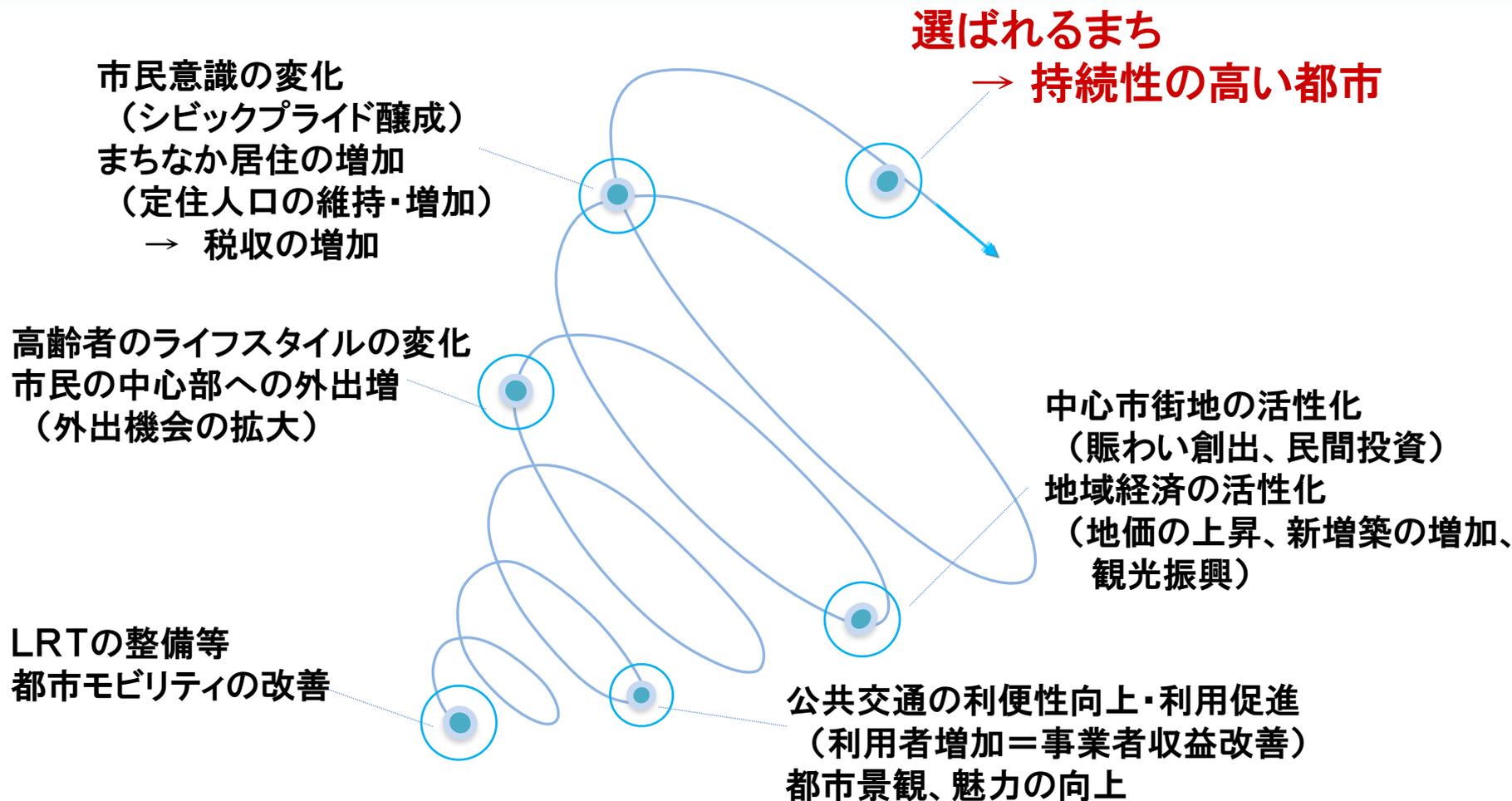
②公共交通沿線地区への居住推進

③中心市街地の活性化



コンパクトなまちづくりにおけるLRTの整備効果

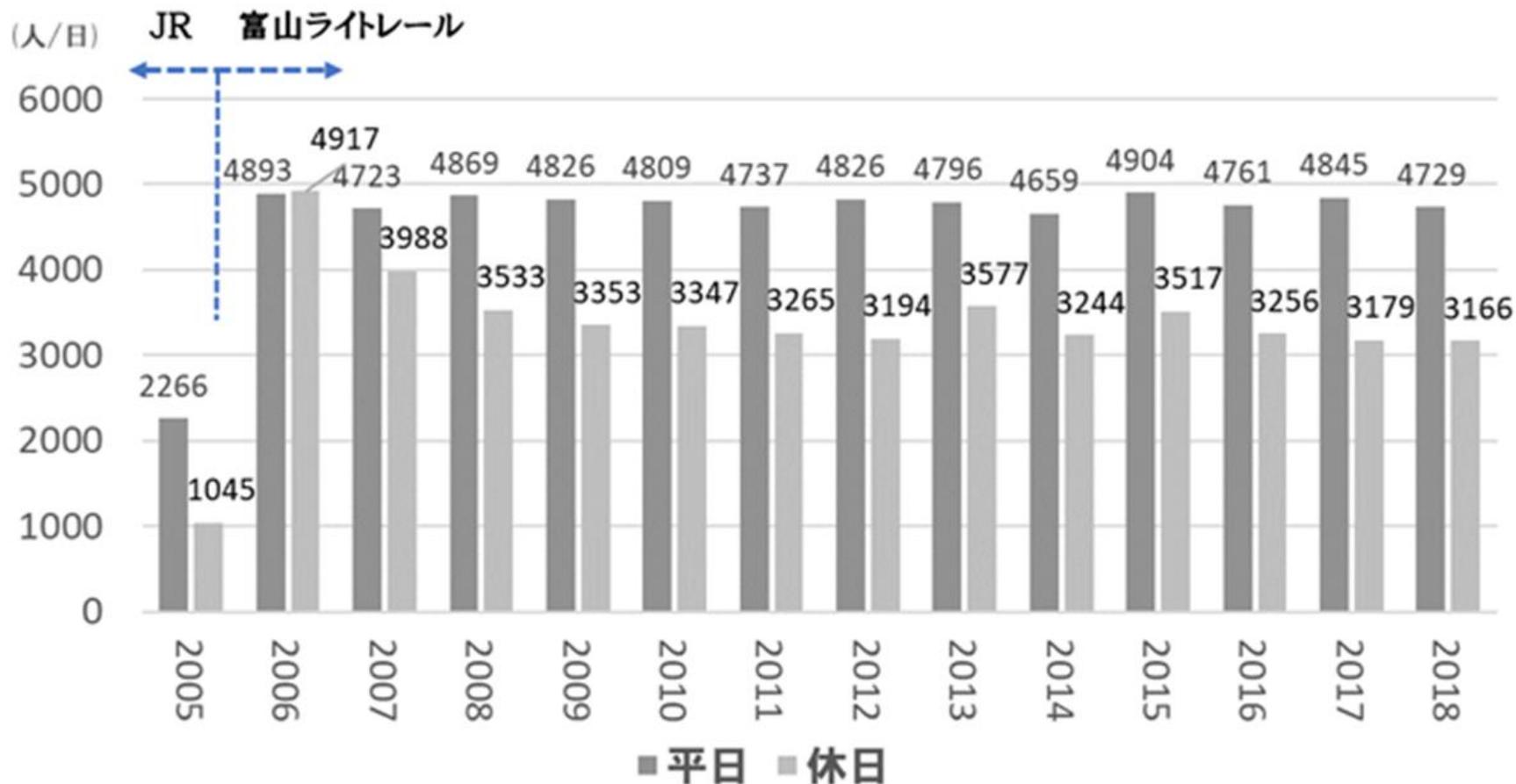
「正のスパイラル」が生まれ、「まち」や「ひと」にプラスの影響や変化をもたらしている



富山ライトレール1日当たり利用者数の推移

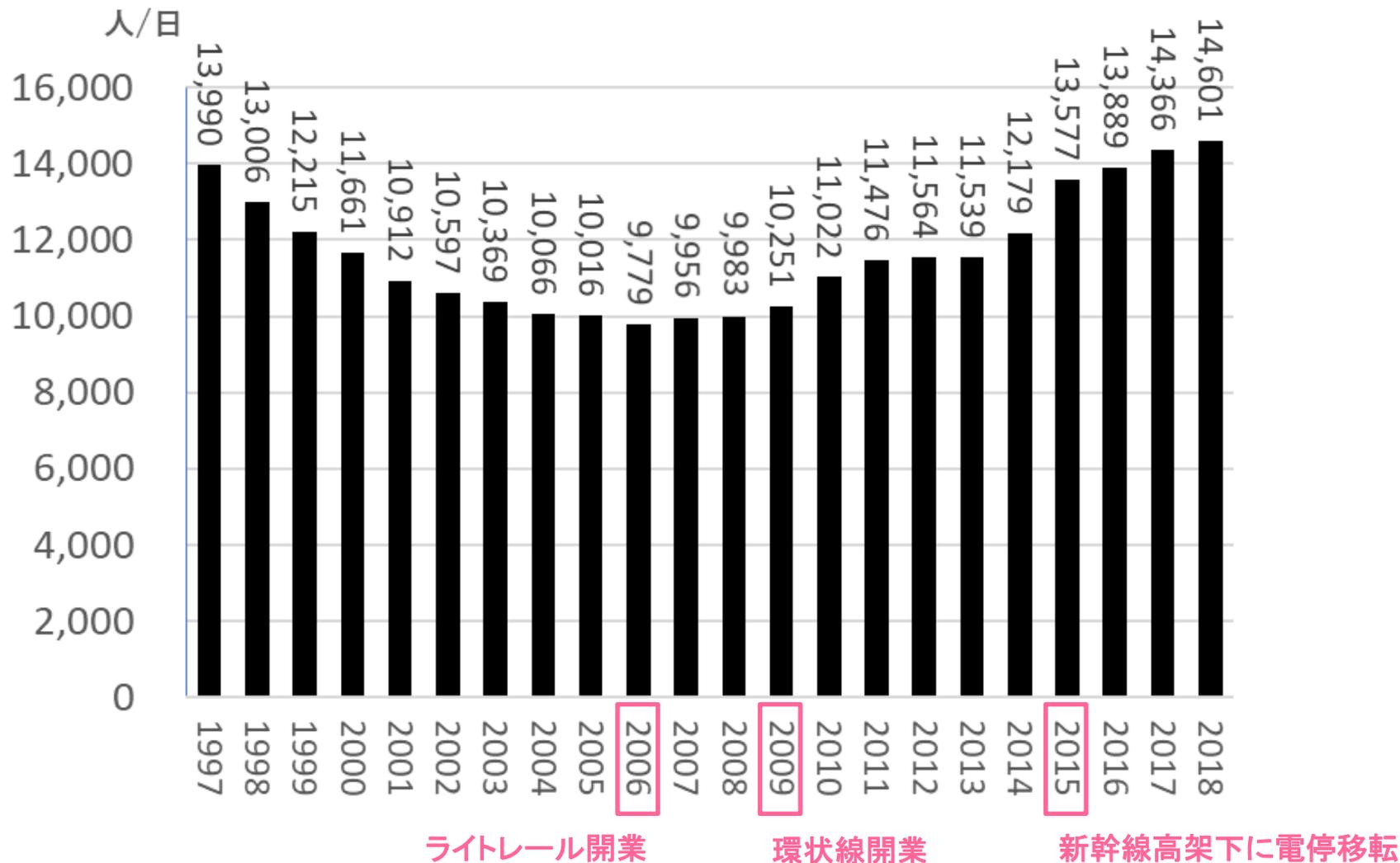


コンパクトシティ富山
COMPACT CITY TOYAMA



富山ライトレール株式会社集計値

市内電車1日当たり利用者数の推移



路面電車南北接続後の運行

南北接続前の運行



南北接続後の直通運行



直通便

- 朝ピーク時間帯
 - 岩瀬浜⇄南富山
 - 岩瀬浜⇄大学前
- その他の時間帯
 - 岩瀬浜⇄環状線
 - 岩瀬浜⇄南富山
 - 岩瀬浜⇄大学前

運行間隔 市内電車:5分(環状線は15分)富山港線:15分(ラッシュ時は10分)

始発・終電 市内電車:5時台・24時台 富山港線:5時台・23時台

運賃 各路線210円(ICカード180円)

運行間隔 接続前と同じ ただし、朝・夕方に増便

始発・終電 接続前と同じ

運賃 全線均一 接続前と同じ

路面電車南北接続事業 ～総合交通結節点としての富山駅～



コンパクトシティ富山
COMPACT CITY TOYAMA

来街者や高齢者など誰もが快適に利用できる、多様な公共交通網

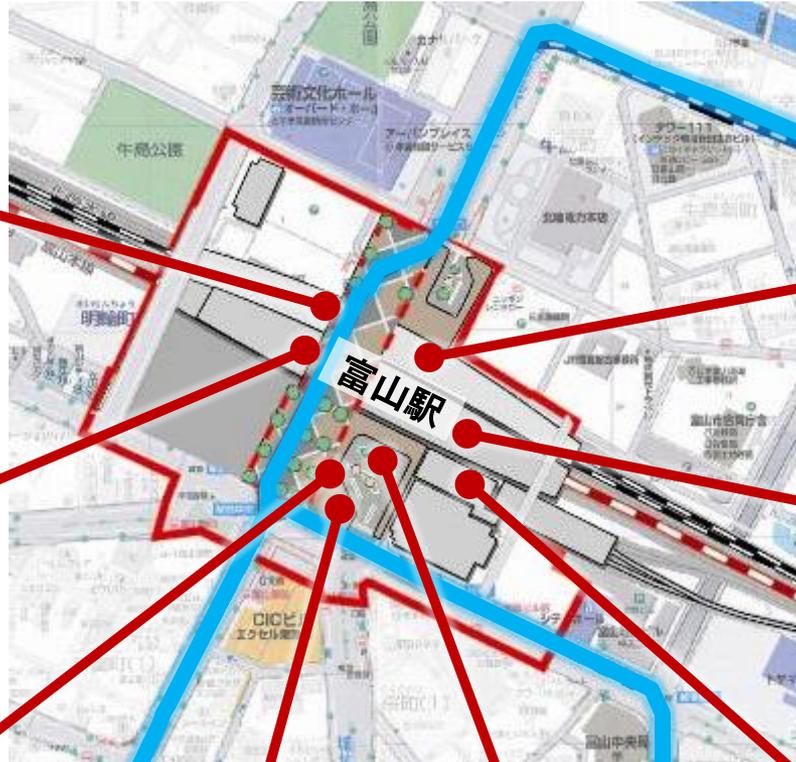
地鉄富山港線(旧富山ライトレール)



地鉄富山軌道線・環状線



路線バス



アヴィレ



タクシー



JR高山本線・
あいの風とやま鉄道線



北陸新幹線



富山地方鉄道線



路面電車南北接続事業 ～利便性の高い停留場整備～

新幹線高架下(新幹線改札口の前)に路面電車停留場を設置(全国初)



<高架下停留場>

- ・新幹線改札口との距離はわずか約38m
(目の前に路面電車が見える)
- ・雨や雪を気にせず乗換が可能
- ・改札口等から、フラットな移動

⇒乗継利便性の大幅な向上

市内電車(富山駅停留場)の乗車待ち整列状況



コンパクトシティ富山
COMPACT CITY TOYAMA



市内電車乗車待ち整列状況（新幹線高架下乗り入れ前）

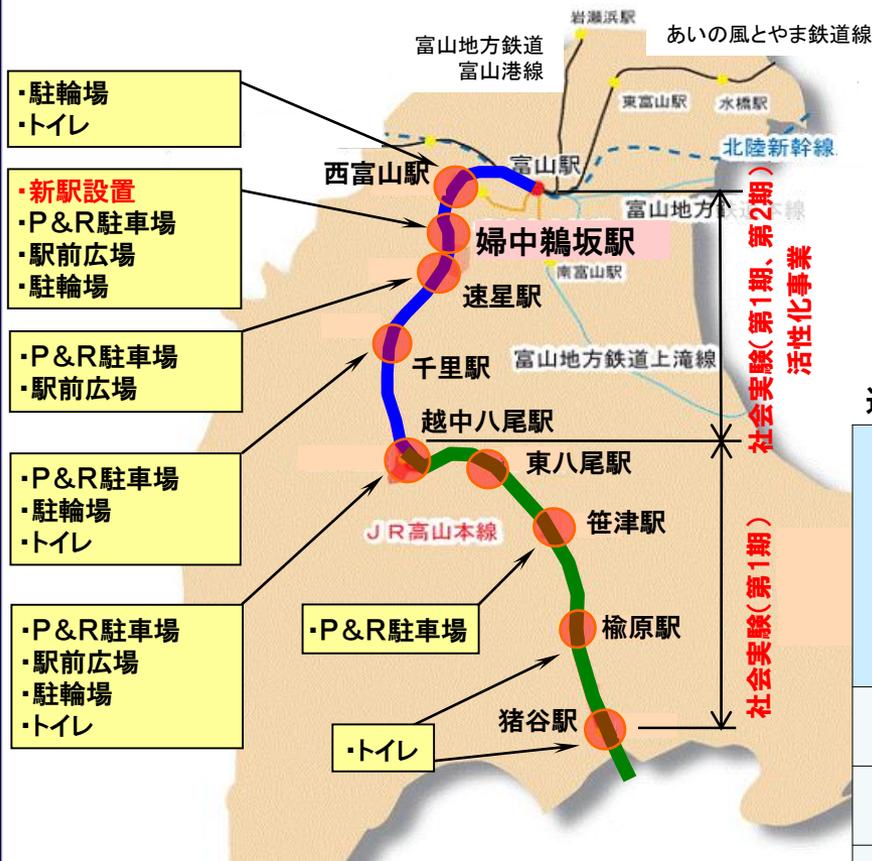


コンパクトシティ富山
COMPACT CITY TOYAMA



JR高山本線活性化事業

- 平成18年度から平成22年度まで増発運行による大規模な交通社会実験を実施。平成23年度からは、活性化事業として増便運行等を継続実施。
- 駅前広場、駐輪場、パーク&ライド駐車場等の駅周辺整備を行うとともに、活性化社会実験の一環として新駅「婦中鶉坂駅」の設置（平成20年3月15日に臨時駅として開業し、平成26年3月15日に常設駅化）や、ポケット時刻表の作成等の利用促進施策を実施。



JR高山本線の概要(富山市内区間)

事業者	JR西日本
延長	36.6km
動力	非電化
区間	富山駅～猪谷駅
線路	単線
駅数	9駅(富山駅を除く)



▲婦中鶉坂駅(平成20年3月開業)

運行本数の推移

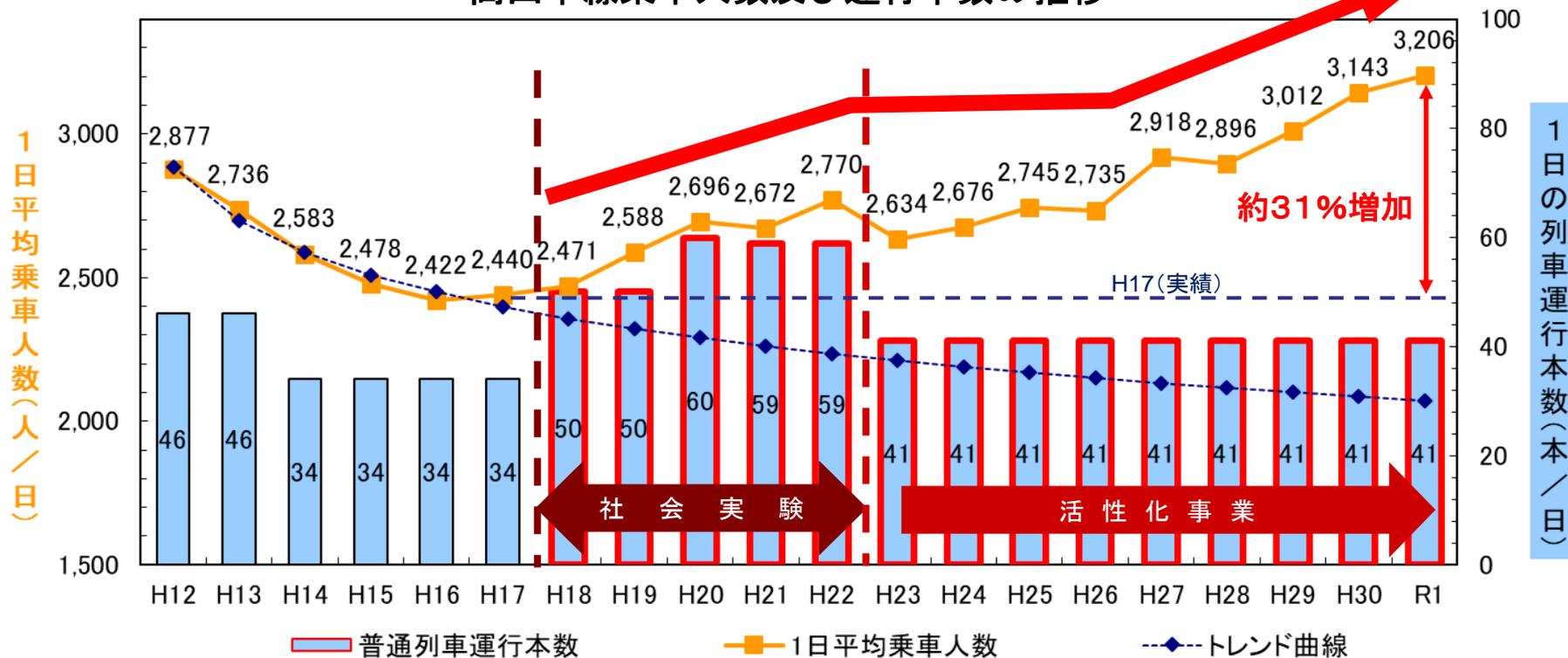
区間 (富山駅～)	実験前 H17	社会実験			活性化事業		
		第1期	第2期		H23.3 ～ H24.3	H24.3 ～ R3.3	R3.3 ～
			H18.10 ～ H20.3	H20.3 ～ H21.3			
～速星駅	36本	50本	60本	59本	41本	43本	42本
～越中八尾駅	34本					41本	40本
～猪谷駅	21本	33本	23本	24本	24本	22本	19本

JR高山本線活性化事業 ～利用者数の推移～



令和元年度の乗車人数は、実験前の平成17年度と比較すると約3割増加
(西富山駅～越中八尾駅間)

高山本線乗車人数及び運行本数の推移



平成17年度 実験开始前(実績)	令和元年度	
	乗車人数	比較
890,475人	約1,173千人	約31%増 (約28.3万人増)

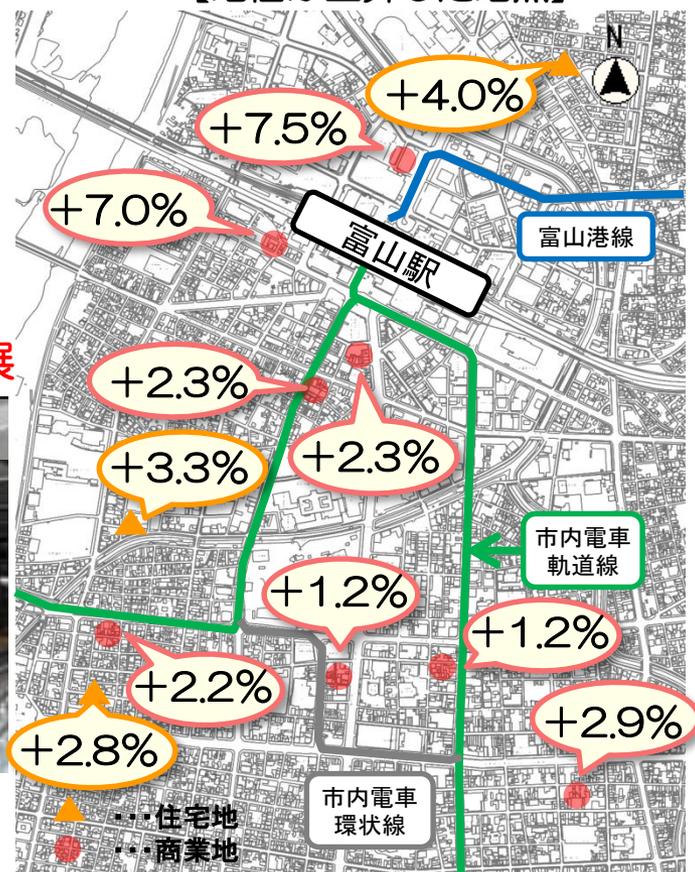
コンパクトなまちづくりの効果 ～地価調査(R4年7月1日)結果～

- 県全体の地価平均は、平成5年以降（30年連続）下落（全用途平均 前年比▲0.2%）
- 富山市では、9年連続で地価が上昇（全用途平均 前年比+0.8%）
- 商業地は富山駅周辺や環状線沿線を中心に21地点で上昇（前年より10地点増加）
- 住宅地は市内22地点で上昇（前年より12地点増加）

【地価が上昇した地点】

<上昇の要因>

- ・ 商業地：南北接続による環状線などの利便性向上、民間による再開発やホテル、商業施設の建設
- ・ 住宅地：富山駅周辺整備や南北接続による利便性の向上、中心市街地周辺での居住環境や利便性の向上、まちなか居住・公共交通沿線居住推進政策の進展



(令和4年地価調査より)
※地価調査（県調査、基準日：7月1日）
調査地点数（市内88地点）

[参考] 地価公示(R4年1月1日)で、全用途平均の基準地価を堅持(R2まで6年連続で上昇)

固定資産税・都市計画税の推移(H24-R4比較)



コンパクトシティ富山
COMPACT CITY TOYAMA

平成24年度と令和4年度の税額^(※1)を比較すると、中心市街地エリアでは、**11.9%増えている**。
市域全体では、**12.9%増えている**。

中心市街地

(単位:千円)

	固定資産税	都市計画税	合計
平成24年度	4,782,978	920,163	5,703,141
平成25年度	4,817,768	926,070	5,743,838
平成26年度	4,839,661	929,845	5,769,506
平成27年度	4,774,427	918,852	5,693,259
平成28年度	4,873,546	1,123,964	5,997,510
平成29年度	4,949,822	1,140,571	6,090,393
平成30年度	4,927,487	1,137,301	6,064,788
平成31年度	5,006,811	1,155,551	6,162,372
令和2年度	5,130,253	1,182,727	6,312,980
令和3年度 ^(※2)	4,880,926	1,128,938	6,009,864
令和4年度	5,185,915	1,197,418	6,383,333
差し引き (R4-H24)	402,937	277,255	680,192
率(%) (R4/H24)	108.4%	130.1%	111.9%

市域全体

(単位:千円)

	固定資産税 (償却資産含む)	都市計画税	合計
平成24年度	28,728,653	3,165,910	31,894,563
平成25年度	29,003,963	3,198,231	32,202,194
平成26年度	29,317,127	3,244,354	32,561,481
平成27年度	29,069,634	3,206,402	32,276,036
平成28年度	30,048,113	3,913,318	33,961,431
平成29年度	31,012,591	3,981,281	34,993,872
平成30年度	31,056,581	3,961,534	35,018,115
平成31年度	31,537,809	4,031,186	35,570,995
令和2年度	31,885,590	4,116,466	36,002,056
令和3年度 ^(※2)	31,375,152	4,068,484	35,443,636
令和4年度	31,860,561	4,150,588	36,011,149
差し引き (R4-H24)	3,131,908	984,678	4,116,586
率(%) (R4/H24)	110.9%	131.1%	112.9%

(※1)4月当初の課税標準額に税率を掛け算出した額(免税点未滿や減免等を含む)

(※2)新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(中小事業者等に対する軽減措置)適用後の額

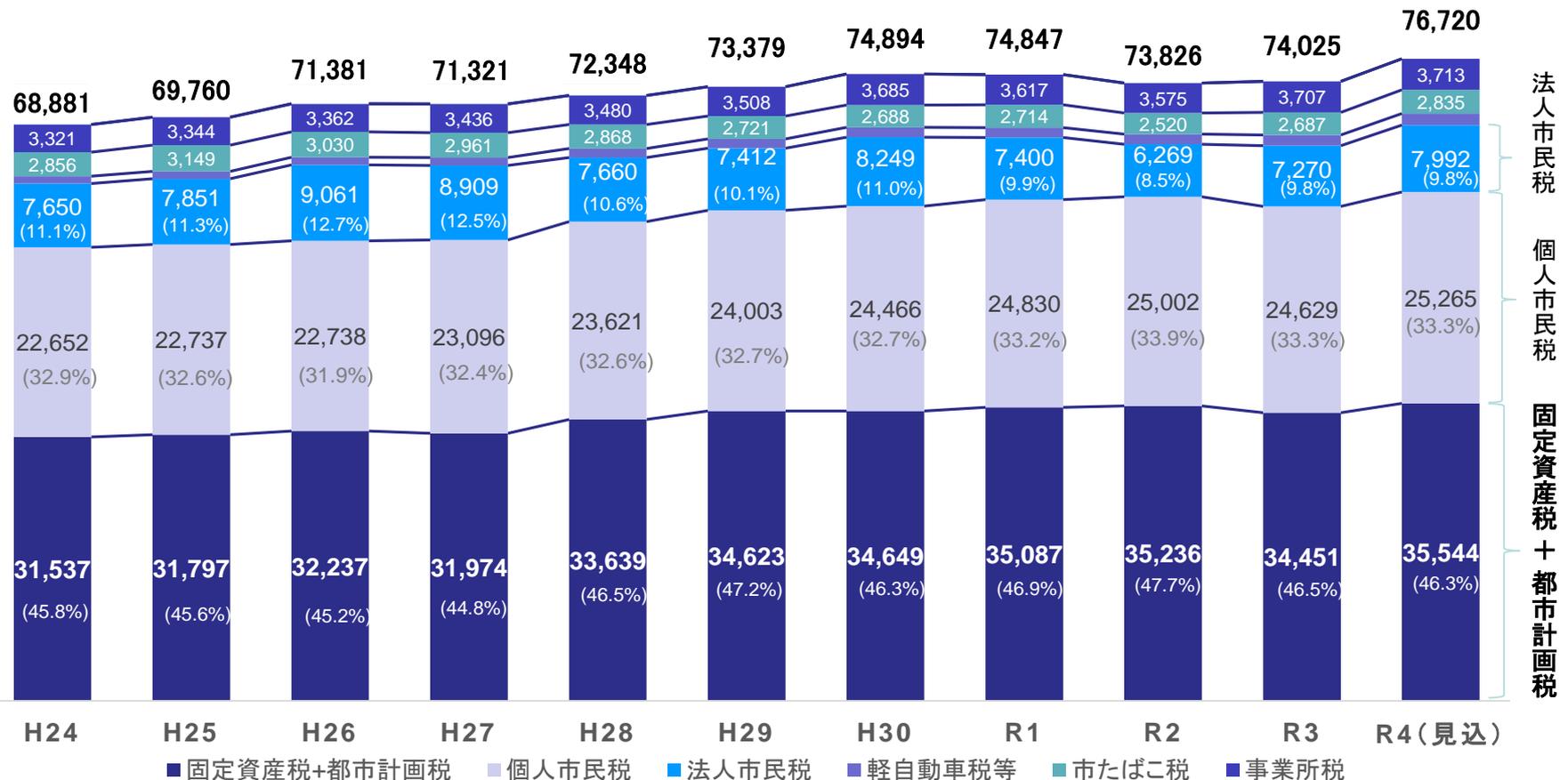
市税収入の税目別割合の推移



市税収入の中で基幹的な収入である固定資産税や都市計画税は、景気に左右されにくいいため、**他の税目と比較して変動が少ない**

税目別収入額の推移

(単位:百万円)

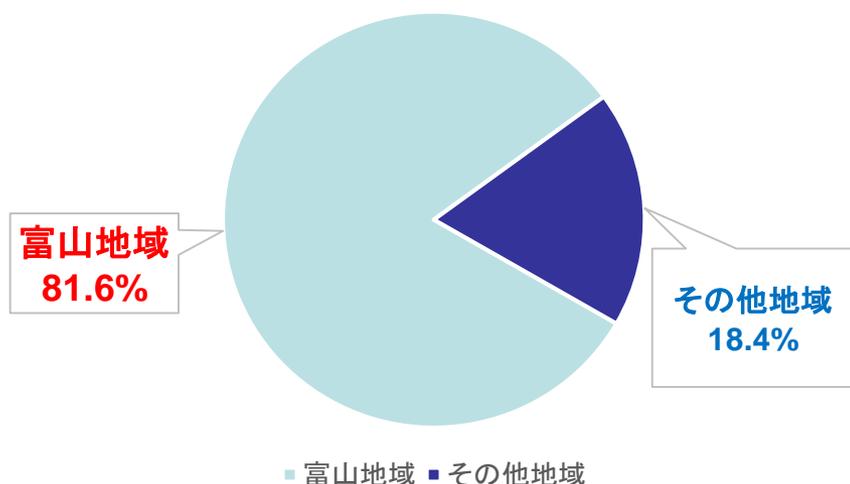


「市税収入」と「投資的経費」

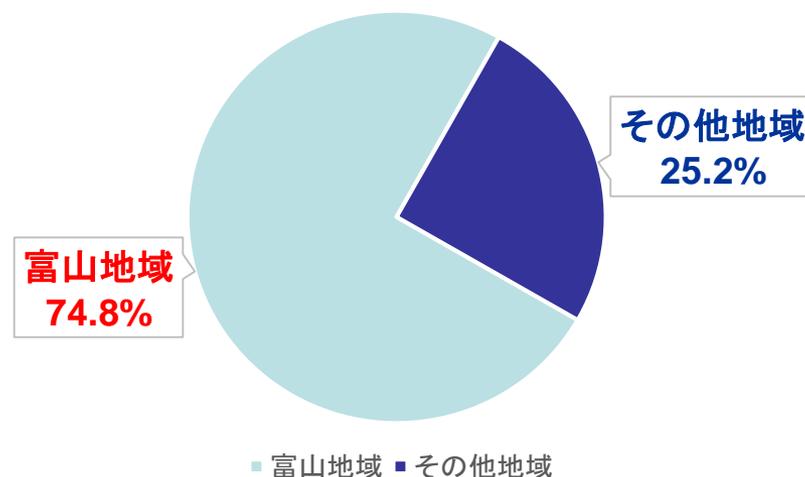
合併後の市税収入と投資的経費の割合を地域別に比較したもの。

- ① 税収については、富山地域で全体の82%にのぼる額を徴収しているが、
- ② 投資的経費の割合は、富山地域では75%に留まっている。

① 地域別税収(推計)



② 投資的経費<広域等事業除く>



※市税収入は、平成25年度から令和元年度のデータを基礎として、たばこ税など、地域ごとに按分できないものを除いた推計値を用いた金額で算出。

※ 投資的経費は、合併から令和元年度までの学校施設、消防施設、道路等の各地域における事業経費のほか、富山地域では北陸新幹線関連事業などの市全域に係る広域的な事業経費を除いた額で算出。

1. 富山市の総人口は、日本及び富山県全体と同様に減少傾向にある。
2. 富山市の人口減少率は、富山県全体と比較すると低い。

【人口増減等の比較(令和4年1月1日～令和4年12月31日までの1年間)】

	人口(人)R5.1.1	増減数(人)	増減率(%)
全国(日本)	125,416,877	▲511,025	▲0.41
富山県	1,028,440	▲8,879	▲0.86
富山市	409,075	▲2,147	▲0.52
富山市以外	619,365	▲6,732	▲1.07

【富山市の人口動態(令和4年1月1日～令和4年12月31日までの1年間)】

出生(人)	死亡(人)	転入等(人)	転出等(人)	合計(人)
2,665	5,388	12,579	12,003	▲2,147

2,723の自然減

576人の社会増

○出典 総務省:住民基本台帳に基づく人口動態調査(R5.7.26発表) ※外国人を含む

コンパクトなまちづくりの効果

～県外からの転入増～



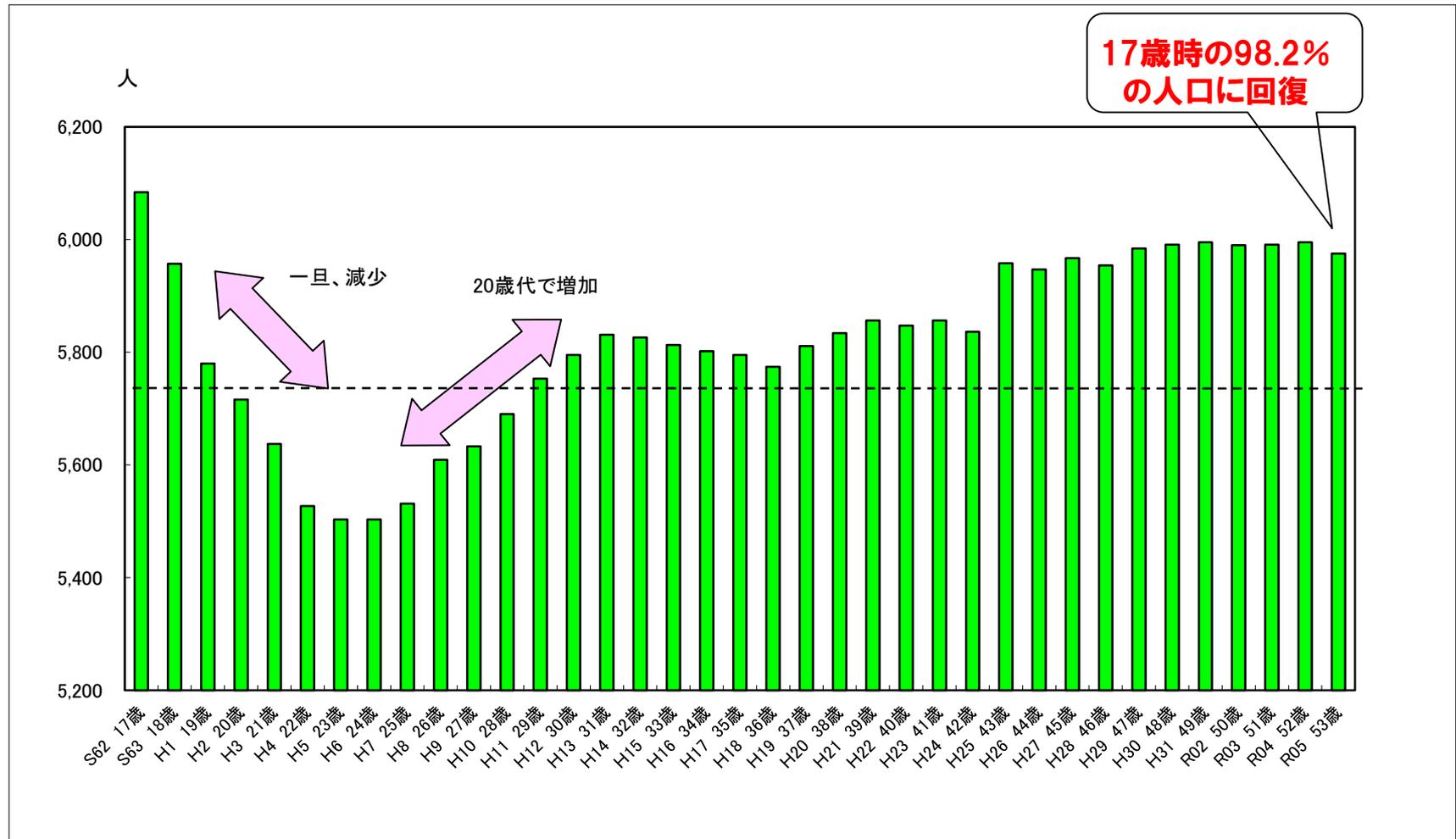
コンパクトシティ富山
COMPACT CITY TOYAMA

	人口	出生	死亡	自然増減	転入			転出			社会増減	うち、 県内増減	うち、 県外増減
					計	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ			
平成23年	417,108	3,352	4,285	▲ 933	9,770	2,982	6,788	9,479	2,494	6,985	291	488	▲ 197
平成24年	421,963	3,356	4,396	▲ 1,040	10,786	3,176	7,610	9,790	2,591	7,199	996	585	411
平成25年	420,434	3,287	4,485	▲ 1,198	10,897	3,168	7,729	10,564	2,865	7,699	333	303	30
平成26年	419,849	3,265	4,500	▲ 1,235	11,187	3,160	8,027	10,044	2,675	7,369	1,143	485	658
平成27年	419,123	3,322	4,564	▲ 1,242	11,537	3,104	8,433	10,477	2,770	7,707	1,060	334	726
平成28年	418,304	3,267	4,647	▲ 1,380	11,470	3,072	8,398	10,556	2,748	7,808	914	324	590
平成29年	418,045	3,142	4,754	▲ 1,612	12,707	3,234	9,473	10,984	2,878	8,106	1,723	356	1,367
平成30年	417,234	3,089	4,664	▲ 1,575	12,726	3,093	9,633	11,429	3,028	8,401	1,297	65	1,232
令和元年	415,765	3,014	4,792	▲ 1,778	12,944	3,392	9,552	12,130	2,898	9,232	814	494	320
令和2年	414,102	2,835	4,711	▲ 1,876	10,826	3,197	7,629	10,252	2,656	7,596	574	541	33
令和3年	411,222	2,674	5,033	▲ 2,359	10,292	3,030	7,262	10,604	2,677	7,927	▲ 312	353	▲ 665
令和4年	409,075	2,665	5,388	▲ 2,723	12,495	2,998	9,497	11,690	3,043	8,647	805	▲ 45	850

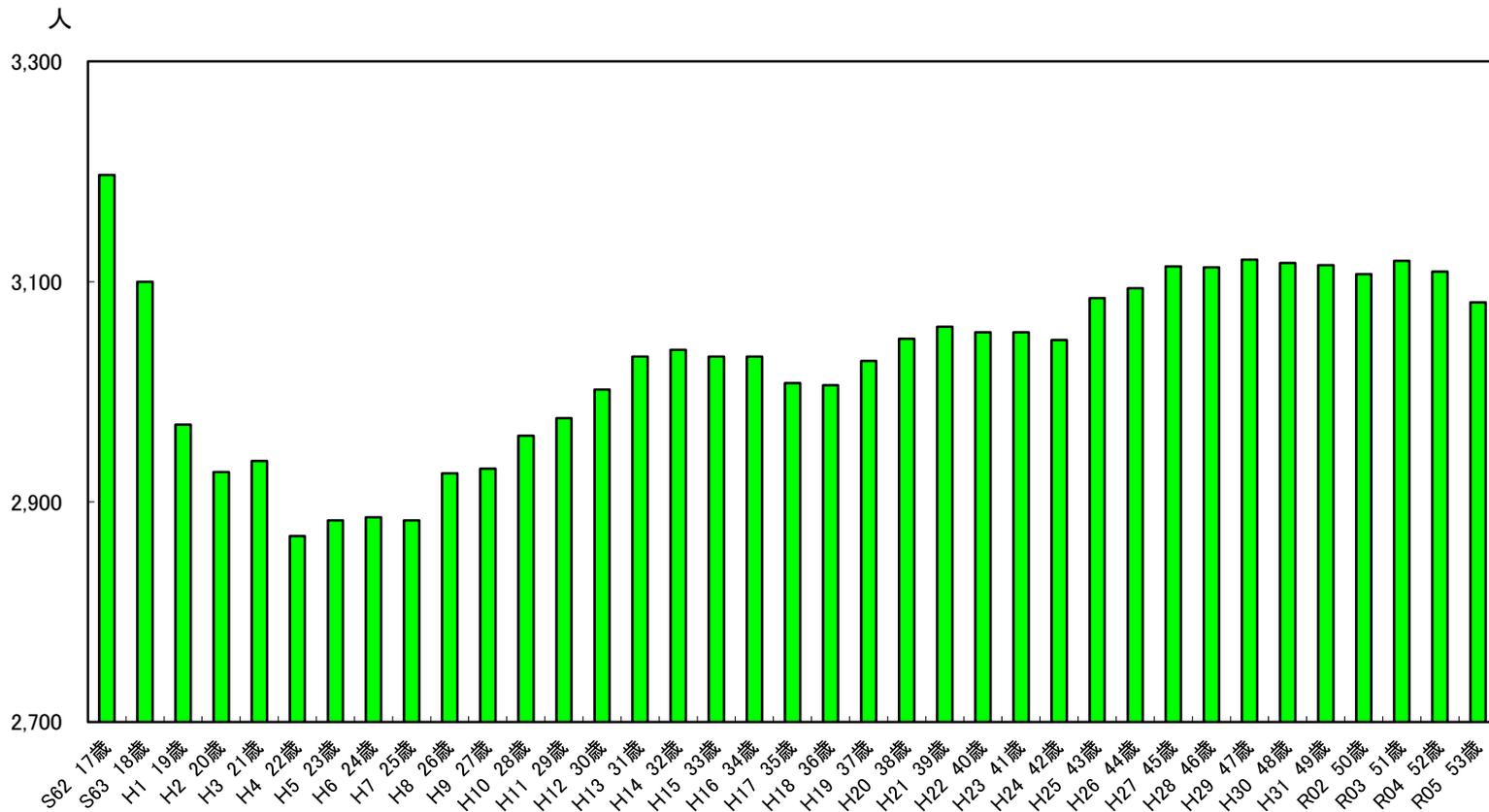
○出典 住民基本台帳(富山市統計書より) 各年12月末時点、増減は1月～12月の計

※外国人を含む(住民基本台帳法の改正によりH24.7から外国人を追加) ※職権消除、転出取消、帰化、回復などを除く

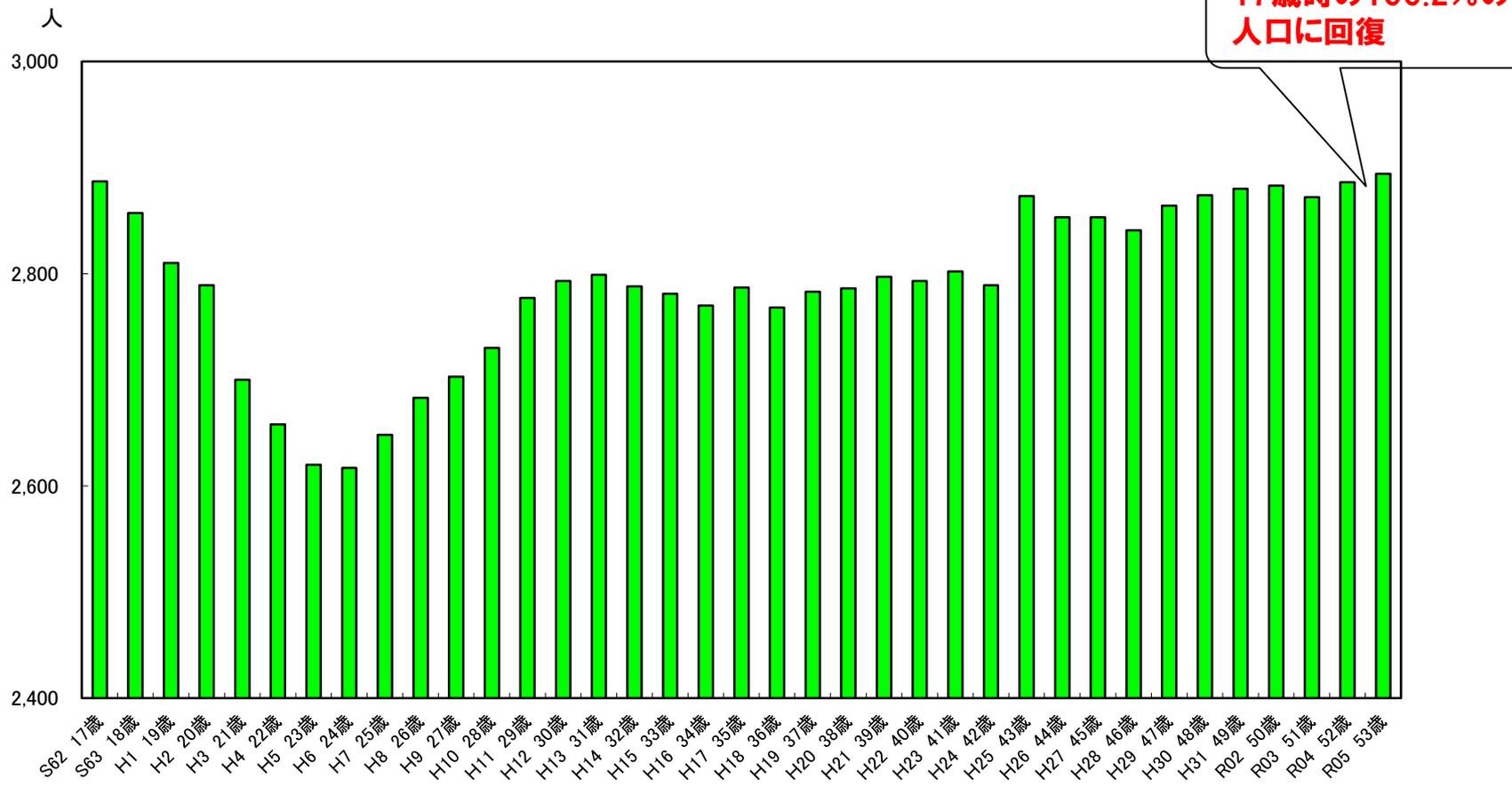
同一年齢人口の経過(男女計) (1969.4.1～1970.3.31生)



同一年齢人口の経過（男）（1969.4.1～1970.3.31生）



同一年齢人口の経過（女）（1969.4.1～1970.3.31生）





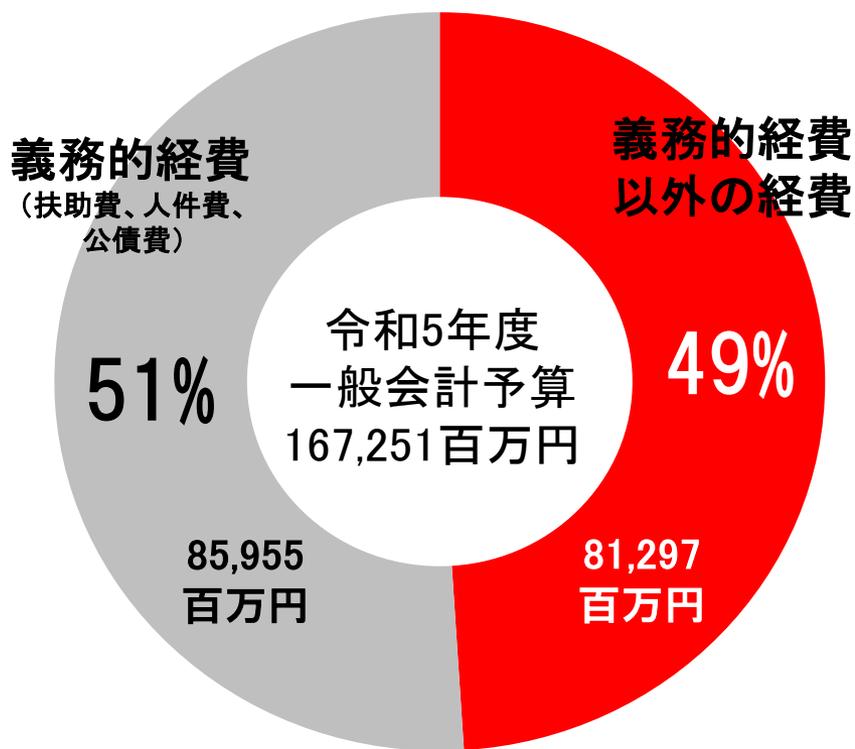
おしまい



おまけ

公共交通の維持・運行・支援等に関する予算額(令和5年度)

- 富山市の一般会計当初予算額のうち、政策的経費は**81,297百万円 (約49%)**
- 公共交通の維持・運行・支援等に関する予算額は**1,068百万円**であり、
一般会計の約0.6%、義務的経費以外の経費の約1.3%を占めている



公共交通関連予算 項目	R5予算額 (百万円)
JR高山本線の増便運行	46
富山地方鉄道の鉄道活性化補助	87
あいの風とやま鉄道(並行在来線) 経営安定化負担金	78
赤字路線バス・地域運行バス補助	256
市営コミュニティバス運行	136
路面電車事業	122
高齢者おでかけ定期券等	126
新幹線県外通学助成事業	5
宿泊者LRT割引(無料)事業	14
グリーンスローモビリティ運行事業	17
モビリティマネジメント推進事業	3
ポータル・セントラム優先席等設置事業	2
公共交通ビジョン策定業務	10
AIオンデマンド交通導入検討事業	9
オープンループ乗車システム社会実験事業	1
自動運転実証実験事業	151
デジタルサイネージ設置事業	3
その他	1
計	1068

令和3年度 中核市の一般会計に占める公共交通関連予算額(中核市:62市)



順位	市名	一般会計に 占める公共交 通関連予算の 割合 (①/⑦)(%)	公共交通関連予算額 (千円)						⑦ 一般会計 予算額 (百万円)
			① 合計 (②～⑥)	② 鉄軌道	③ 路線 バス	④ 乗合タ クシー	⑤ コミュニ ティバス	⑥ その他	
1	宇都宮市	8.89	20,356,856	19,829,646	76,751	325,233	19,684	105,542	229,000
2	青森市	1.71	2,099,300	323,917	1,507,525	0	17,985	249,873	122,633
3	呉市	1.60	1,556,357	3,485	507,262	5,900	418,300	621,410	97,346
4	八戸市	1.07	978,103	196	940,961	2,829	20,454	13,663	91,200
5	松江市	0.98	962,958	76,058	524,306	0	241,483	121,111	98,176
6	那覇市	0.96	1,538,349	63,729	0	0	0	1,474,620	161,017
7	富山市	0.91	1,567,747	1,031,326	30,014	18,346	281,698	206,363	172,703
8	高槻市	0.88	1,096,627	0	1,043,405	0	0	53,222	124,788
9	豊田市	0.81	1,451,153	18,045	916,113	18,535	491,022	7,438	179,800
10	盛岡市	0.73	867,644	249,526	616,439	0	0	1,679	118,866

富山市の一般会計に占める公共交通関連予算の割合は、0.91で中核市第7位。(平均は0.52)

【参考】令和3年度中核市の一般会計予算額に占める維持・運行・支援額の割合



コンパクトシティ富山
COMPACT CITY TOYAMA

順位	市名	公共交通関連 予算額合計 ①(②～⑥) (千円)	⑦一般会計 予算額 (百万円)	⑧一時的経費 (臨時的経費) (千円)	⑨一般会計の維持・ 運行・支援額割合 (①-⑧)/⑦ (%)
1	呉市	1,556,357	97,346	4,000	1.59
2	青森市	2,099,300	122,633	629,291	1.20
3	八戸市	978,103	91,200	0	1.07
4	松江市	962,958	98,176	0	0.98
5	高槻市	1,096,627	124,788	6,000	0.87
6	豊田市	1,451,153	179,800	0	0.81
7	佐世保市	724,646	117,728	0	0.62
8	鹿児島市	1,422,622	266,154	0	0.53
9	前橋市	844,322	156,364	22,569	0.53
10	福井市	565,158	116,747	5,000	0.48
11	富山市	1,567,747	172,703	800,808	0.44
12	郡山市	545,078	120,990	10,010	0.44
13	松本市	542,990	101,160	137,070	0.40
44	盛岡市	867,644	118,866	751,588	0.10